

NEWS LETTER

まい研

2011年
5月17日
第64号

まいづる市民自治研究所／まい研
〒625-0025 舞鶴市字市場 773-4 (長谷博司宅)
連絡先 090-8825-2293 FAX 0773-64-5515
E-mail maiken2005@zeus.eonet.ne.jp

◇第29回定例会◇

もし高浜原発で事故が起これば舞鶴はどうなるの!

～迫田薫さん(エコネットまいづる・事務局長)～

★まい研第29回定例会は、4月20日(水)に西駅交流センターにて「東日本大震災・原発事故と高浜原発に隣接する舞鶴」と題して、エコネットまいづるの事務局長である迫田薫さんに話しをうかがいました。エコネットまいづるは、舞鶴の環境をテーマに活動している市民団体で主な活動のテーマは、地球温暖化防止、大気汚染測定、地域の環境汚染分析の3つです。

迫田さんからは「東日本大震災で起こった福島第1原発事故は想定されていた」とし「福島原発事故から考えること」から次のことを述べられています。



★3月11日、東日本で非常に強い地震にともない津波が発生、大きな被害を引き起こした。巨大な津波により、住居もまちも一瞬にしてがれきの山と化し、死者・行方不明者が2万5千人を超える未曾有の大災害となった。この地域を襲った不幸は、福島第一原発における事故の発生である。全ての電源が喪失、原子炉の冷却機能が失われ、原子炉内部の圧力が高まり、原子炉建屋の水素爆発に続いて周辺地域への放射能漏れが発生した。4月12日経済産業省原子力安全保安院は、今回の事故がチェルノブイリと同じ「レベル7」にあたるとする暫定評価を発表した。周辺農地や海水に放射能汚染が見つかった。日本の原発は安全だと電力業界や政府が振りまいてきた「安全神話」は完全に吹っ飛び、日本政府と東京電力の対応が国際的にも批判されることとなった。急がねばならないのは事態の収束である。原子力保安院も原子力安全委員会もなすすべもなく、東京電力の言うがままとなっている。事態の収束には、世界中の専門家と科学者の英知の結集が必要である。そのためにも情報隠しなどあってはならないし、もしあるとすればそれこそが事態収束の障害物と言える。30Km圏内は言うに及ばずそれ以上の地域における計画避難も混乱を極めている。今回の事故の引き金になった地震と津波は、2005年以来住民運動が指摘し、また日本共産党の吉井英勝衆議院議員がくりかえし国会質問をしてきたとおりの推移となっている。安全神話を振りまき一顧だにしなかった政府や東京電力の責任は大きい。今回の事故が「人災」と言われるゆえんである。何にでも絶対はあり得ないが、起こったときの対応をどうするのかについては、この国の危機管理能力が問われている。

(裏面に続く)

第53回自治体学校
ホンモノの地方自治はここにある
7月23日(土)～25日(月)
奈良県奈良市内

(表面から)

★東京電力管内の計画停電が国民生活にも暗い影を落としている。停電になれば今日の一見豊かなくらしはすべて瓦解してしまう脆弱な社会のあり方を考えるチャンスなのかもしれない。これをしないと原発がなくなれば電気がなくなるかのような宣伝をする人達がいる。計画停電はその宣伝のために行われたと言う人達もいる。関西電力の原発依存率は54%、この比率を低く変えることは可能である。これまで原発は火電と比べて電力単価が安いと宣伝されてきたが、今回の事故を考えると、事故収束のための費用、避難を余儀なくされた人達への補償、農作物・海産物への放射能と風評被害への補償等、考えると単価は一番高くなるだろう。さらに使用済燃料の処理費用も加えられる。

二酸化炭素削減のために政府が打ち出した、原発の14基新設計画は見直さざるを得ないだろう。出力調整のできない原発のベース電力の利用方法として、深夜電力を使ったオール電化を推進、電力会社は利益を伸ばし電力需要の拡大路線をとってきた。宇宙から見ると輝いている日本列島、今こそ、自動販売機とコンビニの乱立、大量消費、大量廃棄の社会構造と私たちの生活スタイルを変えてゆく時ではないのか。そしてエネルギー政策を、太陽光や風力、地熱などの自然エネルギー中心に変えてゆく時ではないのか。

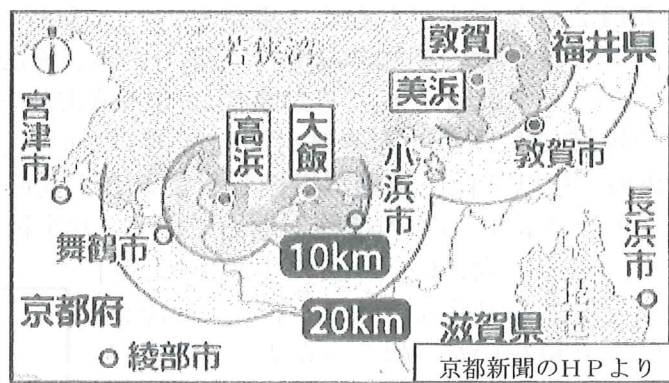
高浜原発から30Km圏内に全ての市域が入ってしまう舞鶴市は、福島での事故はよそ事ではすませられない。1970年代初めに建設された高浜1・2号機は稼働を始めてからあと3年で40年をむかえる。耐震設計値も神戸や中越地震よりも低く、津波に至ってはほとんど想定されていない。福島1号機は海面から5m、高浜は1.3mよりないことから見てもその危険性はわかる。関西電力は「日本海では津波は起こらない」といっているが、その保障はどこにもない。

今回の事故後の政府と東京電力の情報隠しにも批判が集まっている。事態収束のために世界の専門家と科学者の英知を集めて対処することが求められているときに、情報隠しは致命的な障害となっている。政府のメンツや東電の利益のために国民が犠牲にされてはならない。一日も早い事態の収束を願いたい。

★エコネットまいづるは3月31日に、東京電力福島第1原発が東日本震災により壊滅的な状態になっている現状を踏まえ、同様の震災が起きれば舞鶴に隣接する関西電力高浜原発も危ないのではとの声がエコネットにも寄せられていること、また高浜原発から30キロ圏内にすっぽり入る舞鶴市も傍観できないのではとの意見もあり急きょ関西電力と舞鶴市にたいして申し入れを行っています。

福島第1原発の事故を受けて京都府は、地域防災計画の見直しに向けた専門家会議を4月13日に開催し、原発事故の波及を想定した緊急時計画区域（EPZ）の範囲を現行の原発から半径10Kmから暫定的に20Km以内までに拡大する方針を決めました。特に舞鶴市は、8万6千人が避難対象となり、市役所や京都府の舞鶴総合庁舎をはじめ、舞鶴赤十字病院など「初期緊急被ばく医療施設」の3病院、府内に1カ所しかない除染施設がある舞鶴市民病院など要の施設はすべて緊急時計画区域（EPZ）に入ることになります。つまり市の防災計画の抜本的な見直しが必要となり、他市町への「まると避難」することを考えなければなりません。

【参加者の主な感想】
○たくさん問題点が提示された。舞鶴では関西電力とどう関り合い、対策を見直す必要性をひしひしと思った。
○今日のような学習内容が市民一人一人の理解になってくると、どうすべきかという方向を考え出していけるのではないのかな。



京都新聞のHPより